

復興への想い「心からの笑顔を求めて、新たな未来へ」 の具現化に向け、着実に復興を進めます。

名取に暮らす人、働く人、名取を訪れる人にとつて、これまで以上に市の魅力を実感できるまちづくりに取り組みます。

震災発生から7年が経過しました。これまで多くの皆さんからご支援をいただきながら、復旧、復興を進めてきましたが、この春に閉上小中学校が開校し、また、年内にすべての復興公営住宅が完成予定であるなど、復興の歩みが目に見える形で進んでいます。

平成30年度は、「名取市震災復興計画」の最終年度となる平成31年度を翌年に控え、復興の総仕上げに取り組み時期となります。これまで同様、被災地のにぎわいを取り戻すため、着実に復興を進めるほか、子育て支援や教育環境の充実などにも積極的に取り組むことで、子育て世代が安心して子育てを行い、高齢者の皆さんも安心して暮らせるまちづくりを行うための予算を編成しましたので、その概要をお知らせします。

【概要】

平成30年度の一般会計当初予算は、対前年度比10・1%の減となる355億700万円となりました。歳入のうち市税では、5年連続で最高額を更新し、対前年度比0・8%の増となる113億3,207万円を見込んだところで、地方交付税が対前年度比15・3%の減となる57億6,693万円となり、基金からの繰入を除く一般財源全体では前年度比19・3%減の206億2,296万円となりました。

歳出のうち震災関連事業費は、閉上小中学校の復旧の完了などにより、対前年度比33・9%の減となる83億5,502万円（一般会計予算の23・5%）となりました。震災関連事業については、前年度同様、事業の準備が整い次第、順次補正予算を組んで対応していきます。

震災関連事業費を除く通常事業

費については、子育て支援や教育環境の充実のための予算をできる限り盛り込み、対前年度比1・2%の増となる271億5,198万円（一般会計予算の76・5%）となりました。

【主な取り組み】

○震災関連事業

- ① 仮設住宅からの転居に際し、生活再建策を決めかねている方の生活再建プランを作成することで自立を促す、伴走型支援に引き続き取り組みます。
- ② 閉上地区定住促進事業として住宅取得補助金を交付するなど、閉上地区の人口増加と活性化を図ります。

- ③ 震災で犠牲になられた方々を追悼し、震災の記憶を将来世代まで伝えていく震災メモリアル公園の整備に取り組みます。

■問い合わせ■
財政課財政係 ☎724-7155

平成30年度予算総額

637億1,208万円

会計別予算総括表

会計名	予算額	対前年度比(%)
一般会計	355億700万円	89.9
(うち震災関連分)	(83億5,502万円)	(66.1)
(うち通常分)	(271億5,198万円)	(101.2)
特別会計	国民健康保険	66億9,696万円 87.2
	土地取得	1億7,108万円 6,893.0
	休日夜間急患センター	1億5,770万円 103.6
	介護保険	48億1,625万円 102.6
	後期高齢者医療	7億2,327万円 99.1
	復興区画整理	36億1,785万円 387.4
企業会計	水道事業	31億9,538万円 103.6
	下水道事業等	88億2,659万円 138.2
合計	637億1,208万円	100.9

- ④ 名取駅前地区に生活利便施設等を集約し、増田地区の復興を図る復興市街地再開発事業に引き続き取り組みます。
- ⑤ 平成31年度に予定する閉上地区のまちびらきに向け、消防署閉上出張所、閉上保育所、閉上公民館の復旧整備を行うほか、閉上地区のにぎわいを取り戻すサイクルスポーツセンターの整備等に取り組みます。

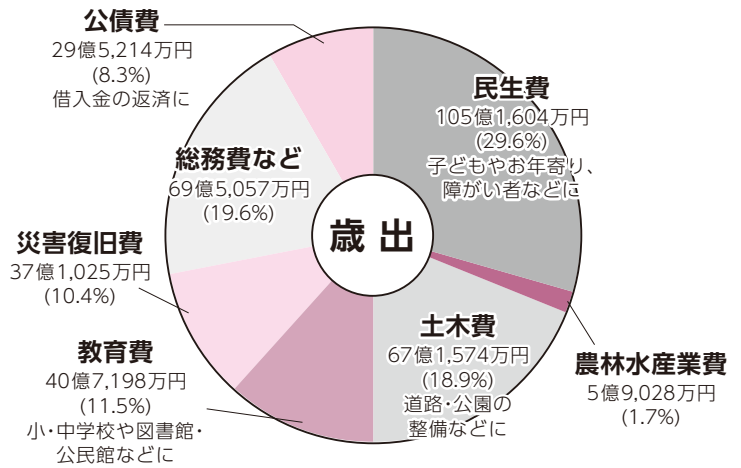
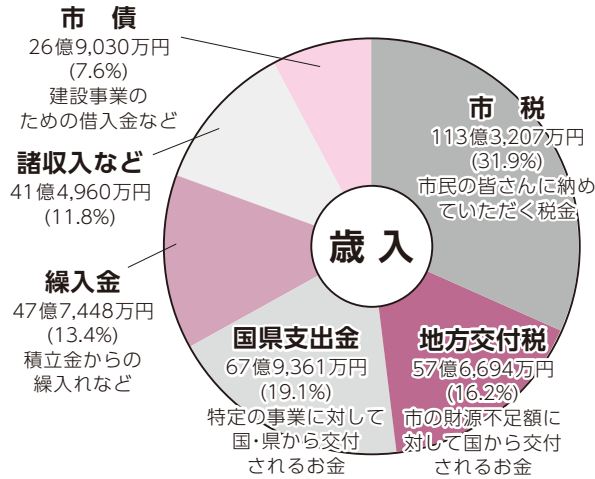
○通常事業

- ① 既存の私立幼稚園が認定こども園に移行するのに合わせ、施設型給付費および延長保育等に対する補助金を交付し、子育て世代の多様なニーズに応えます。
- ② 新たに保育所の設置・運営を行う民間事業者を募集し、認可保育所の整備のための補助金を交付することで、待機児童問題の解消を図ります。

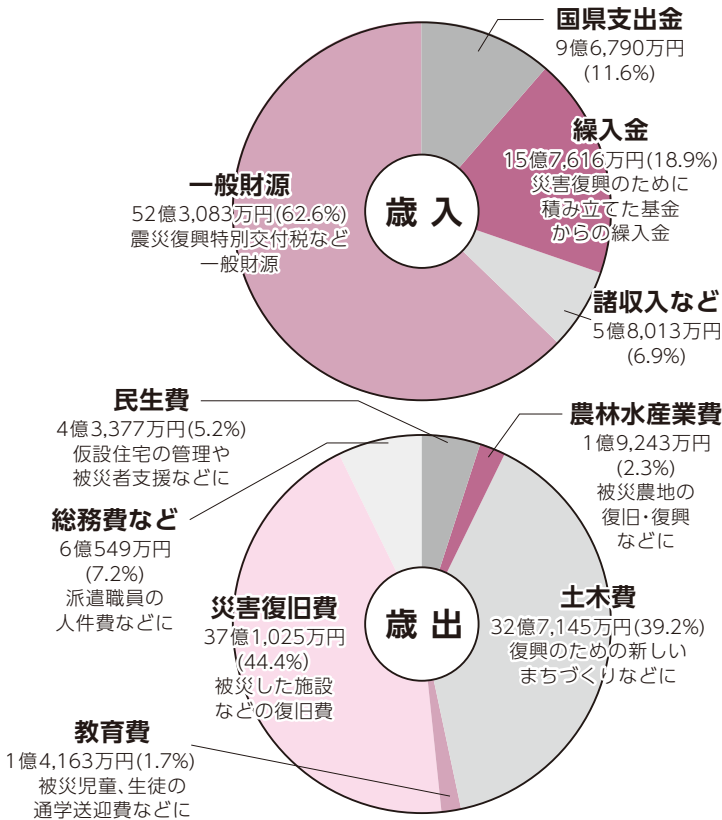
- ③ 「名取のせり」のブランド化を目指してパンフレットを新たに制作し、対外的なPRとシビックプライドの醸成を図ります。
- ④ 「市制施行60周年記念事業」として、各種事業を行います。
- ⑤ 年内の供用開始を目指し、名取駅前の複合施設内に移転する新図書館の整備に引き続き取り組みます。新図書館のオープンに当たっては、ICタグを利用した自動貸出・返却サービスを導入し、サービスの拡充を図ります。
- ⑥ 市民墓地整備事業として、宗派にこだわらない一般の市民墓地の整備に取り組みます。
- ⑦ 子ども医療費助成事業として、中学3年生までの医療費を助成し、子育て世帯の経済的な負担の軽減に取り組みます。

※万円未満は、端数処理しています。 ※対前年度比などは、小数点第二位以下を四捨五入しています。

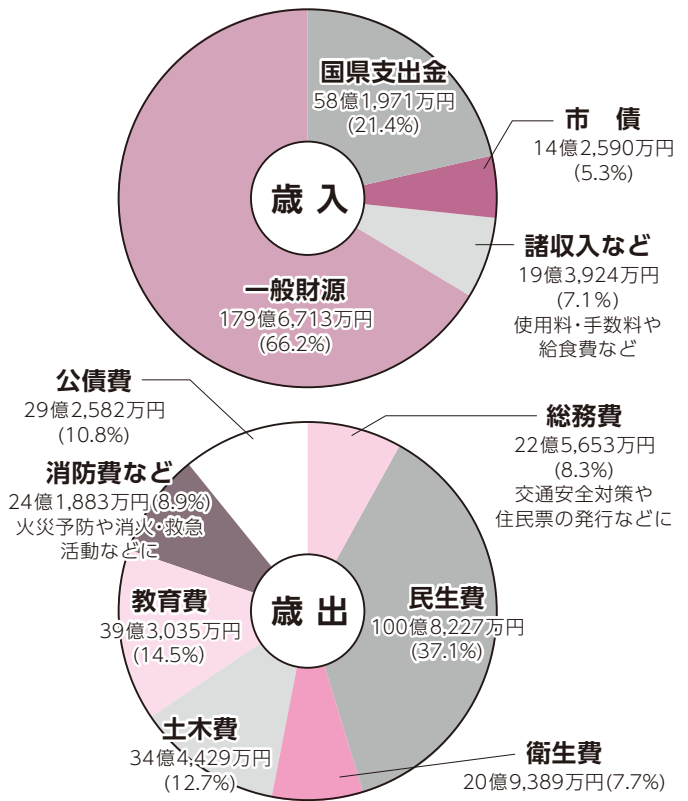
一般会計歳入歳出総額 355億700万円



震災関連事業の内訳 総額83億5,502万円



通常事業の内訳 総額271億5,198万円



■問い合わせ■財政課財政係 ☎724-7155

《用語の説明》

- 一般会計と特別会計 税などにより運営する市町村の基本的な会計を一般会計、保険料などにより運営する一般会計から独立した会計を特別会計、特別会計のうち水道事業など公営企業にかかるものを企業会計といいます。
- 地方交付税 市町村の標準的な経費を賄うための財源に不足が生じる場合、所得税など国税の一定割合から地方交付税として交付されます。震災後、震災による特別な行政需要がある場合には、震災復興特別交付税として通常分とは別枠で交付される仕組みができました。
- 一般財源と特定財源 市税や地方交付税など、用途を限定されない、市が自由に使えるお金を一般財源といいます。一方、国庫支出金や市債など、特定の目的のために歳入されるお金を特定財源といいます。

通常事業 271億5,198万円

<総務費>

●公共交通対策事業 1億3,186万円

市民の日常の足を確保するため運行する「なとりん号」について、便数の増便や運行路線の見直しを行い、利便性の更なる向上を図ります。

●市制施行60周年記念事業 2,000万円

市制施行60周年の節目の年を市民の皆さんとお祝いするため、各種事業を行います。

<民生費>

●私立認可保育所施設整備費助成事業 5億1,879万円

新たに保育所の運営を行う民間事業者を募集し、保育所の整備を促進することで、待機児童問題の解消を図ります。

●子ども医療対策事業 4億2,817万円

中学3年生までの子どもの医療費を助成することにより、子どもたちの適正な医療機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図ります。

●認定こども園等運営事業 4億1,287万円

4月から既存の私立幼稚園が、新たに0歳児から2歳児の定員60名を増員し、認定こども園に移行することに合わせて、施設型給付費及び延長保育等に対する補助を行います。

<衛生費>

●不妊治療費助成金 1,245万円

出産を希望する夫婦への支援として、女性向け特定不妊治療費助成及び男性向け不妊治療費助成を行います。

●がん患者支援事業 120万円

新たに医療用ウィッグの購入に対する助成を行うことで、がん患者の就労と社会参加を進めます。

●みちのく潮風トレイル事業 350万円

日本最長のロングトレイルとなる

「みちのく潮風トレイル」の統括本部として環境省が閉上に整備する(仮称)名取トレイルセンターの運営に参画し、閉上のにぎわい創出に向けた取り組みを進めます。

●市民墓地整備事業 1億6,868万円

宗派にこだわることなく安定的に墓地を求める市民ニーズが高まっていることから、引き続き市民墓地の整備を進めます。

<農林水産業費>

●農地中間管理事業 834万円

地域内に分散・錯綜する農地を担い手へ集積・集約化し、農業構造改革と生産コストの削減を進めることで農業の競争力を強化します。

●森林病虫害防除事業 618万円

森林資源の増殖と公益的機能の確保のための各種施策に引き続き取り組むほか、ナラ枯れ被害への対応など、新たな課題にも取り組みます。

<商工費>

●ふるさと寄附金特産品取扱事業 1億2,057万円

ふるさと寄附金を通して、地域産業の振興と観光PRにつながるよう本市の特産品等を送付するふるさと寄附金特産品取扱事業に引き続き取り組みます。

●立地企業支援事業 1億1,519万円

名取市への進出企業に対し、企業立地奨励金を交付することで、企業誘致を推進します。

●観光資源・特産品ブランド化 パンフレット制作事業 200万円

「名取のせり」のブランド化を目指し、パンフレットを制作し、対外的なPRとシビックプライドの醸成を図ります。

<土木費>

●道路整備事業 10億5,881万円

歩行者安全対策として名取が丘中

央大通り線や耕谷1号線の整備に引き続き取り組むほか、渋滞緩和と市街地間の相互連絡を促進するために熊野堂柳生線の整備を進めます。

また、身近な生活道路についても改良を進め、安全で住みよい生活環境の構築を図ります。

●公園整備事業 5,010万円

老朽化した市内各地の公園遊具を更新し、安全・安心な都市環境の整備に努めます。

●下水道整備事業(下水道事業等会計) 15億27万円

市民の生活環境の向上を目指し、事業認可区域内の幹線、枝線の整備を進めるとともに、雨水管きよの整備にも取り組むことで、冠水被害の軽減を図ります。

<消防費>

●防災まちづくり整備事業 3,218万円

消防団小型動力ポンプ付積載車の更新や防火貯水槽の設置を行い、地域防災力の充実強化を図ります。

<教育費>

●新図書館整備事業 8億9,690万円

名取駅前地区復興市街地再開発事業で新たに整備される複合型拠点施設内に新図書館を移転します(供用開始は12月を予定)。蔵書等の充実や郷土資料のデジタル化に取り組むほか、新たにICタグを利用した自動貸出・返却サービスを導入し、利便性の更なる向上を図ります。

●(仮称)歴史民俗資料館整備事業 2,078万円

郷土の歴史や文化遺産への理解を促進するとともに、体験学習などを通じた学習機会の拡充により、その価値や魅力を次世代へと適切に保存・継承していくための(仮称)歴史民俗資料館整備事業に取り組みます。

震災関連事業 83億5,502万円

生活再建支援事業 5億1,462万円

- 被災者生活支援事業1億 8,946万円
民間賃貸住宅を含む応急仮設住宅の入居者に対する訪問・相談事業を継続し、自立再建に向けた支援の充実を図ります。また、仮設住宅からの転居に際し、生活再建策を決めかねている方々のため、個別の生活再建プランを作成するなど、伴走型支援に引き続き取り組みます。
- 応急仮設住宅等管理事業8,752万円
応急仮設住宅の維持管理に加え、生活する高齢者向け緊急通報システムを整備することで、見守り体制の充実・強化を図ります。

- スクールソーシャルワーカー活用事業 288万円
被災した児童生徒が抱える様々な問題に対応し、安心して学校生活を送ることができるように教育相談体制の充実を図ります。
- 災害被災者追悼事業 600万円
東日本大震災で亡くなられた方に哀悼の意を表するために、被災者追悼式を開催します。
- 震災関連健康増進事業1,539万円
仮設住宅入居者を対象とした戸別訪問を行い、健康状態の保持に努めます。また、被災された方々や支援者

に対するメンタルヘルス相談を行います。

- 震災遺児孤児奨学金支給事業 843万円
各地から寄せられた寄附金により設置した基金から、震災で親を亡くされた遺児及び孤児の学業を支援するための奨学金を支給します。
- 被災児童・生徒就学支援事業 1,943万円
震災により就学が困難になった児童・生徒の教育機会を確保するため、学用品費や給食費にかかる支援を行います。

震災復興事業 37億9,425万円

新しいまちづくり

- 津波浸水区域被災住宅再建支援事業 2億円
津波浸水区域で被災し、住宅が全壊または大規模半壊となった方に対し、住宅再建のための借入金の利子相当額を補助するほか、引越費用に対する助成を行います。
- 道路整備事業 6億 1,961万円
復興後の閑上地区の幹線路線となり、有事の際には避難道路ともなる閑上港線と閑上港北線の整備を進めるほか、名取駅東口で新たに整備する図書館と駅とを直結する歩道橋の整備を行います。
- 被災者等市民墓地公園整備事業 5億 5,085万円
震災で犠牲になられた方などに対する墓地として、芝生広場や散策路などの公園機能を併せ持った市民墓地公園の整備に取り組みます。

- 名取駅前地区復興市街地再開発事業 1億 2,388万円
増田地区中心市街地のにぎわいと活力を取り戻すため、住宅や店舗を集約する複合型拠点施設の整備事業を促進します。

産業の復興

- 商工業の復興 4,183万円
仮設店舗・仮設工場に対する支援を継続するとともに、土地や建物を賃借し、事業を行っている被災事業者に対し賃借料を助成します。また、閑上地区内に再建する被災事業者に対し、設備費などの一部を補助します。
- 農業の復興 1億 6,002万円
被災農地の復興を図るため、被災区域ほ場整備事業に引き続き取り組むほか、被災地区における、担い手の経営安定化を図る農業経営高度化促進事業に引き続き取り組みます。

その他の復興事業

- 震災メモリアル公園整備事業 2億 7,500万円
震災で犠牲になられた方々を追悼し、震災の記憶を将来世代まで伝えていくため、震災メモリアル公園の整備に取り組みます。
- 震災復興伝承館整備事業1,924万円
震災の記憶や教訓を後の世代に伝えることで、震災を風化させることなく、防災意識を培うための施設の整備に新たに取り組めます。
- 閑上地区復興促進イベント開催事業 640万円
ボランティアの方々をはじめ、これまで市の復旧・復興に協力いただいた皆様へ感謝し、復興事業のさらなる加速化を図るため、「閑上復興促進イベント」を開催します。

震災復興事業については、一日も早い復興を進めるため、順次補正予算を編成して早急に実行することとしています。

災害復旧事業 40億4,615万円

- 閑上保育所災害復旧事業 3億 2,491万円
- 消防施設災害復旧事業 (消防署閑上出張所、消防分団施設) 3億 7,006万円
- 閑上公民館災害復旧事業 6億 2,245万円
- サイクルスポーツセンター 災害復旧事業 12億 5,120万円
- 増田公民館災害復旧事業 3億 5,482万円
- スポーツ施設災害復旧事業 (閑上グラウンド、閑上体育館) 4億 3,090万円